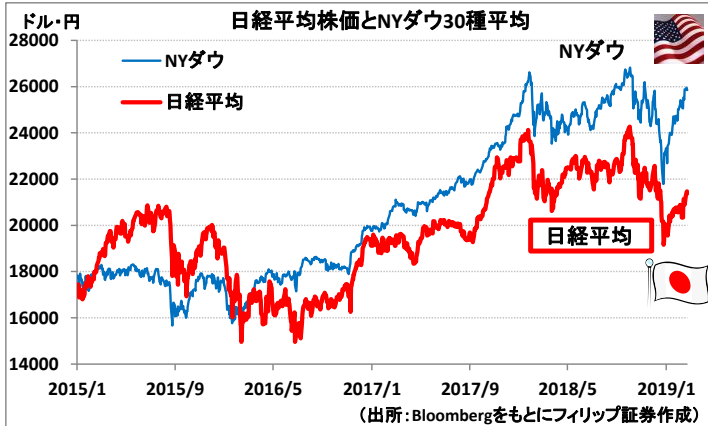


リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

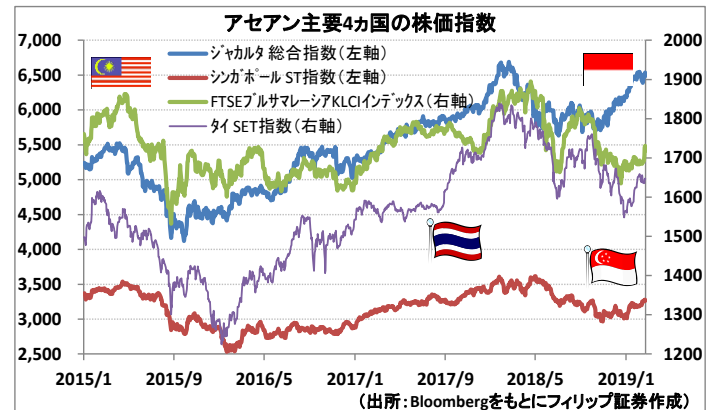
2019年2月25日号(2019/2/22 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■「国際金融都市・東京」構想は「国策の本丸」？

- 当ウィークリー2/4号の中で「日経平均の過去の値動きの癖？」にて「42日」の日柄より2/6に着目していたが、実際には2/5に20,981円の高値示現後、2/8に20,315円まで急落したもののその後一気に切り返し、2/21に21,553円まで上昇した。米中協議進展期待や米政府機関再開回避に加え、トランプ大統領の「国家非常事態宣言」による「国境の壁」建設に対し、公約実現の為に周囲との軋轢を物ともしない強い姿勢を「トランプ劇場・第2弾」として市場が好感したことも大きいだろう。
- 英国ブレグジット懸念や欧州景気懸念による対ポンド・ユーロでのドル高を反映した円安、更に商品先物市況上昇、米国株の戻りに対する出遅れ感も日本株の戻りを後押ししている。収益が厳しい国内金融機関等からの「決算対策売り」懸念も現時点では杞憂に終わっている。とはいえ、10/26安値20,971円から12/26安値18,948円までの日柄「42日」に対して、12/26から数えて42日目3/1前後は、節目として注意しておきたい。
- 以前より日本株に対しては、「冷戦構造への回帰」が内需株へのシフトを促すとして、政権安定を背景に「国土強靱化」「キャッシュレス決済化」「幼保無償化」などの予算大幅積み増し、「外国人労働者拡充」などの国策に乗っていくことが上策と述べていたが、日本経済を強くする「国策」の柱に位置すべきは、経済の血液ともいえる「金融」の活性化、「国際金融都市・東京」の実現だろう。英国シンクタンク発表の「世界金融センター指数」によれば、1位ニューヨーク、2位ロンドン、東京は香港・シンガポール・上海に次ぐ6位の評価であり、世界一を誇る東京都市圏の域内総生産の規模と比べると見劣りがする。
- 同構想については、既に東京都が昨年10月に東京版「金融市長」を任命しているが、「総合取引所構想」について JPX(日本取引所グループ)が、今夏にも TOB を実施して東京商品取引所を完全子会社化する話が進んでいる。特に、2020年までの清算機関統合については、決済リスク低減やコモディティ取引量拡大だけでなく、異なる商品間の買建や売建の際に必要な証拠金を減らせるなど、ヘッジファンド他の大口・グローバル投資家にとって利便性が格段に高まるだろう。「国際金融都市・東京」構想は、「国策の本丸」として今後も注目していきたい。
- 2/25号では、神戸物産(3038)、ALBERT(3906)、協和発酵キリン(4151)、サイバーエージェント(4751)、日本取引所グループ(8697)、平和不動産(8803)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 2月25日(月): パークシャー・ハサウェイ、Linde PLC、ONEOK、モザイク
- 2月26日(火): 帝国電機製作所、ホーム・デポ、オートゾーン、メーンズ、JM スマッカー、センブラ・エナジー、デイスカバリー、マイラン、パブリック・ストレージ、EOG リソース、
- 2月27日(水): ホンダ、RS Technologies、ベリゴ、AES、キャンベルスーパ、ロウズ、アメリカン・タワ、ベストバイ、PSEG、TJX、HP、アパッチ、ブックン・ホールディングス、ユニバーサル・ヘルス・サービシズ、アンシス、L プランズ、モンスター・バレージ
- 2月28日(木): パーク 24、エイ・アイ・エス、日立造船、センターポイント・エナジー、LKQ、ニールセン・ホールディングス、NRG エナジー、ノートストローム、エジソン・インターナショナル、ネクター・セラピューティクス、オートデスク、ギャップ、マリオット・インターナショナル
- 3月1日(金): 伊藤園、ログ・フィード、内田洋行、巴工業、アイ・ケイ・ケイ、デンツプライ・シロナ、フットロック

■主要イベントの予定

- 2月25日(月)
 - ・経団連の中西会長会見(都内)
 - ・企業向けサービス価格指数(1月)
 - ・携帯見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS(MWC)2019」(バルセロナ、28日まで)
 - ・米卸売在庫(12月)
- 2月26日(火)
 - ・経済同友会の小林代表幹事会見(都内)
 - ・米FRB議長が上院銀行委員会で半期に1度の議会証言
 - ・米住宅着工件数(12月)、米FHFA住宅価格指数(12月)、米主要20都市住宅価格指数(12月)
 - ・米消費者信頼感指数(2月)
- 2月27日(水)
 - ・片岡日銀審議委員が香川県金融経済懇談会であいさつ、会見(高松市)
 - ・国際水素・燃料電池展(3月1日まで、東京ビッグサイト)、資源リサイクル EXPO(3月1日まで、東京ビッグサイト)
 - ・英下院がEU離脱方針巡り審議・採決
 - ・ユーロ圏マネーサプライ(1月)、ユーロ圏消費者信頼感指数(2月、改定値)
 - ・米朝首脳会談(ベトナム、28日まで)
 - ・米FRB議長が下院金融委員会で半期に1度の議会証言
 - ・米中古住宅販売成約指数(1月)
 - ・米製造業受注(12月)、米耐久財受注(12月)
- 2月28日(木)
 - ・鉱工業生産指数(1月)
 - ・対外・対内証券投資(2月17-23日)、商業動態統計(1月)、自動車生産台数(12月)
 - ・住宅着工件数(1月)
 - ・韓国中銀、政策金利発表
 - ・独CPI(2月)
 - ・中国製造業・非製造業・コンポジットPMI(2月)
 - ・米FRBのクラリダ副議長の講演、米アトランタ連銀総裁の講演、米フィラデルフィア連銀総裁の講演、米ダラス連銀総裁の講演、米セントルイス連銀総裁の講演
 - ・米GDP(4Q、速報値)
 - ・米新規失業保険申請件数(23日終了週)
 - ・インドGDP(4Q)、ブラジルGDP(4Q)
- 3月1日(金)
 - ・完全失業率(1月)、有効求人倍率(1月)、消費者物価指数(都区部、2月)、法人企業統計調査(18年10-12月期)、自動車販売台数(2月)、消費者態度指数(2月)
 - ・米中の貿易戦争「休戦」期間が終了
 - ・米アトランタ連銀総裁の講演
 - ・米自動車販売(2月)
 - ・米個人所得・支出(12月) ※個人所得1月分もあわせて発表
 - ・米ISM製造業景況指数(2月)
 - ・米ミシガン大学消費者マインド指数(2月、改定値)
 - ・ユーロ圏製造業PMI(2月)、ユーロ圏失業率(1月)、ユーロ圏CPI(2月、速報値)
 - ・独失業率(2月)
 - ・中国財新製造業PMI(2月)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ボリンジャーバンド日足±3σの見方

ボリンジャーバンド(BB)は、相場の振れ幅を一定期間の価格データから測定し、統計学的な観点から価格の変動範囲を予測してチャート上に表示するテクニカル指標。日足25日ベースで見ると、ソフトバンクG(9984)は2/6自社株買い発表翌日以降、2/7,8,13の3日間にわたり日中高値がプラス3σを超え、2/19以降プラス1σに近づいた。一方、ソニー(6758)は2/1決算発表翌日以降2/7まで値を下げ、2/6,7の2日間にわたり日中安値がマイナス3σを下回ったが、2/21にはプラス1σに近づくまで上昇した。このようにBBは短期的に買われ過ぎ、売られ過ぎのタイミングを捉える指標として使われるが、バンド幅の拡大速度には注意が必要であろう。(笹木)

■米国の消費者マインドが復調

米商務省が2/14に発表した12月の小売売上高は前月比1.2%減。減少幅は2009/9以来9年3ヵ月ぶりの大きさだった。一方、2/15に発表された2月のミシガン大学消費者マインド指数は95.5と2年ぶり低水準だった前月から持ち直し、市場予想の93.7も上回った。12月は株式市場の急落や政府機関閉鎖の影響が出たが、一時的な落ち込みと見られる。FRBの利上げ見合わせもあり、当面は堅調な個人消費が維持されよう。

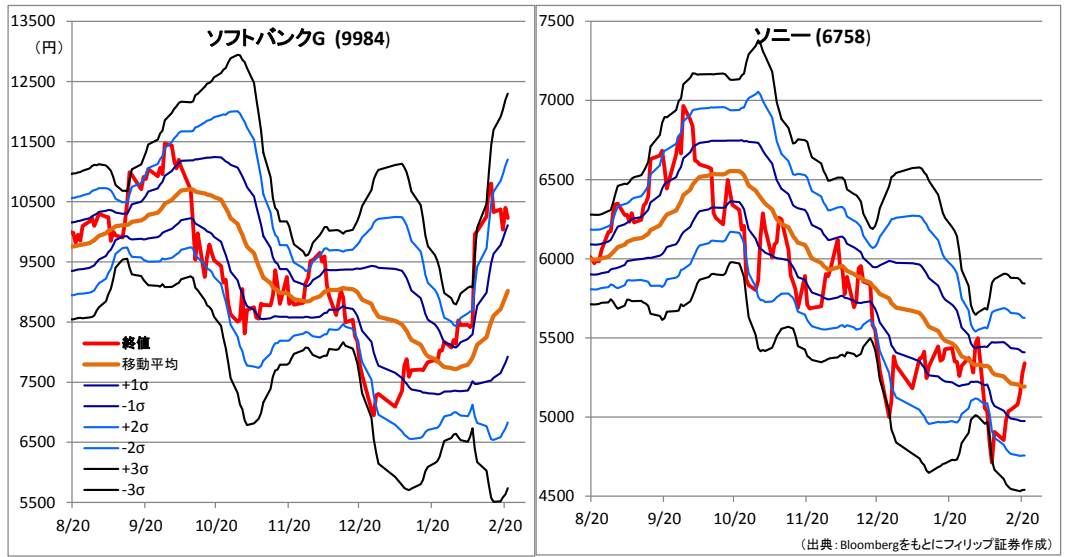
ウォルマート(WMT)が2/19に発表した2019/1期4Q(2018/11-2019/1)では、注目されるウォルマート・米国の既存店売上高が前年同期比4.2%増と市場予想の同3.2%増を上回る伸びを見せた。アマゾン・ドットコム(AMZN)の躍進で低迷が続いていた米小売株だが、好決算銘柄は反転の機会もあろう。(増淵)

■取引所の価値は国力の源泉

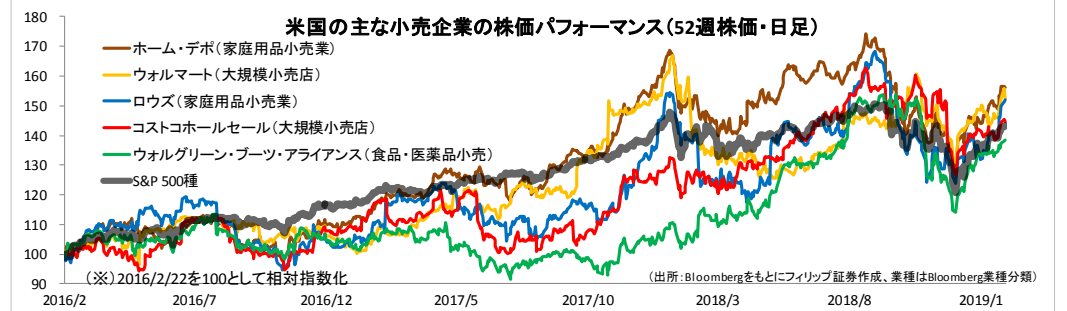
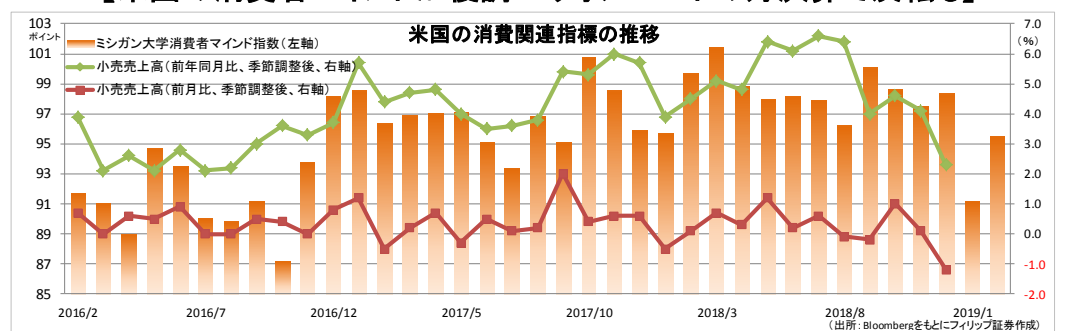
英調査会社の取引所ブランド価値調査によれば、2019年トップ10のうち米国が5社、合計で55.88億ドルを占めた。これに対して、JPXの日本は12位で3.07億ドル、米国上位5社合計に対する比率は5.5%、アジアでも香港やシンガポールに次ぐ3位に留まる。

HKExはアジア1位の座を占め、SGXは戦略的に、日経平均だけでなく他国の主要株価指数のデリバティブ商品を提供して機関投資家の裁定取引を呼び込んでいる。日本のJPXも、電力先物市場の整備ほか様々なコモディティのデリバティブ商品をSPAN証拠金に基づいて既存のデリバティブ商品と同じアカウントで取引できるなど、利便性を向上させることができれば、取引所の国際競争力を高めることも可能であろう。(笹木)

【ボリンジャーバンドの日足(25日)±3σの見方～買われ過ぎと売られ過ぎ】



【米国の消費者マインドが復調～ウォルマートの好決算で反転も】



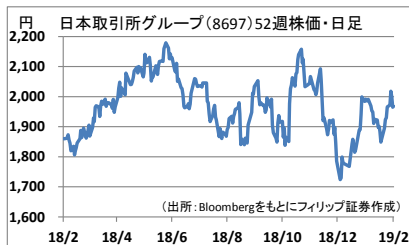
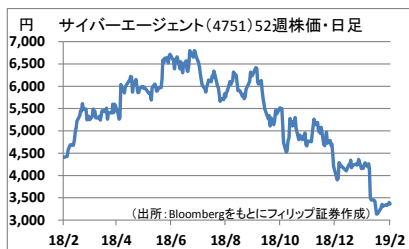
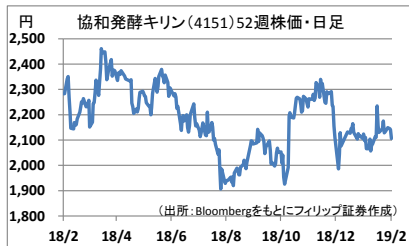
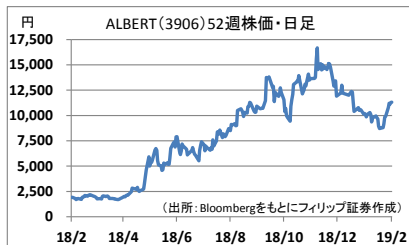
【取引所の価値は国力の源泉～「金融」を巡って激化する国際競争】

■世界の取引所のブランド価値上位

	取引所	所在国	2019年 (百万ドル)	2018年 (百万ドル)	前年比
1	CMEグループ ※シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)、シカゴ商品取引所(CBOT)、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)、ニューヨーク商品取引所(COMEX)の4つの主要取引所で構成	米国	1,850	1,328	39.3%
2	香港証券取引所(HKEx)	香港	1,413	973	45.2%
3	ニューヨーク証券取引所(NYSE)	米国	1,351	1,055	28.1%
4	インターコンチネンタル取引所(ICE)	米国	1,054	782	34.8%
5	NASDAQ	米国	926	797	16.2%
6	スイス証券取引所(SWX)	スイス	593	537	10.4%
7	Eurex取引所	ドイツ	442	445	-0.7%
8	シカゴ・オプション取引所(CBOE)	米国	407	395	3.0%
9	ロンドン証券取引所(LSE)	英国	369	369	0.0%
10	シンガポール証券取引所(SGX)	シンガポール	350	330	6.1%

(出所: Brand Financeのデータをもとにフィリップ証券作成)
※英調査会社Brand FinanceがISO 10668に準拠したブランド評価方法である想定特許権ロイヤルティアプローチにより推計。ブランド使用に際してどの程度のロイヤルティが支払われるのかを基準にブランド価値を算定する方法であるが、現にロイヤルティ支払があることを前提とするものではなく、市場において比較可能なものを見出しそれと比較して試算している。

■銘柄ピックアップ



- ◇ **神戸物産(3038) 3,700円(2/21終値)**
 - ・1981年設立。業務用食材等の製造、卸売、小売を行う。業務用ユーザーをターゲットとした食品スーパー「業務スーパー」をFC方式で展開する。また、「神戸クック・ワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K 鉄板ビュッフェ」などの中食、外食チェーンや再生可能エネルギーなども手掛ける。
 - ・12/14発表の2018/10通期は、売上高が前年同期比6.2%増の2,671.75億円、営業利益が同7.6%増の157.22億円、純利益が同24.2%増の103.63億円。主力業態の「業務スーパー」の既存店が好調に推移。食品製造子会社での火災に対する保険金収入や外食子会社売却益も増益に寄与。
 - ・2019/10通期計画は、売上高が前期比5.5%増の2,819億円、営業利益が同4.9%増の165億円、当期利益が同4.2%増の108億円。2/21発表の1月月報では、単体売上高が前年同月比9.9%増の190.61億円、直轄既存店への商品出荷が同5.0%増。タピオカ関連や冬物商材が伸びた。(増測)
- ◇ **ALBERT(3906) 11,290円(2/21終値)**
 - ・2005年設立。日本屈指のデータサイエンス・カンパニーとして、ビッグデータアナリティクス領域においてソリューションを提供している。コアとなるアナリティクス技術を用い、ビッグデータ分析及びコンサルティング、AIアルゴリズム開発とシステム導入、AIを用いた独自プロダクトの提供など行う。
 - ・2/15発表の2018/12通期は、売上高が前期比87.0%増の16.30億円、営業利益が2.01億円、純利益が2.48億円とそれぞれ▲1.61億円、▲1.72億円から黒字転換。主要クライアントからの受託プロジェクトが好調に推移したほか案件規模も大型化。本社移転費用も乗り越え上場以来初の黒字。
 - ・通期計画は、売上高が前期比47.2%増の24億円、営業利益を同79.0%増の3.60億円、当期利益が同24.9%増の3.10億円。データサイエンティストの不足は数2.7万人に上るとされ、同社の引き合いは高まろう。トヨタ自動車や東京海上日動火災保険、KDDIとの資本業務提携も追い風。(増測)
- ◇ **協和発酵キリン(4151) 2,141円(2/21終値)**
 - ・1949年設立。2008年にキリンファーマとの合併に伴い商号変更。医療用医薬品の製造・販売を行う事業持株会社。バイオ医薬品で培った研究開発力や製造技術力、オープンイノベーションを活用し、抗体医薬、低分子医薬、核酸医薬、再生医療の4つのモダリティを核に新薬を創出する。
 - ・2/5発表の2018/12通期は、売上高が前期比1.9%減の3,465.31億円、コア営業利益が同1.7%増の586.94億円、当期利益が同26.8%増の544.14億円。協和メデックスの連結除外や薬価基準引下げの影響があったが欧米でのグローバル戦略品の上市・伸長や投資損益改善により減収増益。
 - ・2019/12通期会社計画は、売上高が前期比12.0%増の3,050億円、コア営業利益が同9.7%減の5.30億円、当期利益が同25.0%増の680億円(事業売却の影響を含む)。2/15、小児X染色体遺伝性低リン血症(XLH)を対象としたプロスマブの第3相臨床試験で良好な結果を得たと発表。(増測)
- ◇ **サイバーエージェント(4751) 3,395円(2/21終値)**
 - ・1998年にインターネット広告会社として設立。「Ameba」をはじめとするメディア事業、投資育成事業、ゲーム事業などを行う。近年では、定額制音楽配信サービス「AWA」やインターネットテレビ局「AbemaTV」を開始。新たな事業柱としてマッチングサービスや、仮想通貨関連事業に注力する。
 - ・1/30発表の2019/9期1Q(10-12月)は、売上高が前年同期比13.2%増の1,108.55億円、営業利益が同35.2%減の53.46億円、純利益が同61.2%減の9.16億円。スマホ向け広告の順調な販売やスマホゲーム「ドラガリアロスト」の寄与で売上高は過去最高。AbemaTVの投資負担により営業減益。
 - ・通期計画を下方修正。売上高を前期比4.9%増の4,400億円(従来計画4,700億円)、営業利益を同33.7%減の200億円(300億円)、当期利益を同58.5%減の20億円(50億円)とした。2/19、同社は動画配信サービス「DAZN」を手掛ける英パフォームグループとパートナーシップを締結。(増測)
- ◇ **日本取引所グループ(8697) 1,965円(2/21終値)**
 - ・2013年設立。現物市場(一部・二部・マザーズ・JASDAQ)、デリバティブ市場(指数先物・オプション、国債先物・オプション、有価証券オプション取引)、取引システム(arrowhead・J-GATE)、市場情報サービス、自主規制機能(自主規制法人)、清算・決済(日本証券クリアリング機構)から構成。
 - ・1/29発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比4.7%増の920.20億円、営業利益が同2.3%増の543.02億円、純利益が同3.3%増の384.30億円。清算関連収益(前年同期比10.4%増)、情報関連収益(同7.2%増)、コロケーションサービス利用料(同15.5%増)が収益増に寄与。
 - ・通期計画は、売上高が前期比0.6%減の1,200億円、営業利益が同5.3%減の680億円、当期利益が同4.9%減の480億円。「国際金融都市・東京」、「総合取引所化」に向けて、今夏にもTOBを実施して東京商品取引所を完全子会社化、2020年をメドに清算機関を統合予定。(笹木)
- ◇ **平和不動産(8803) 2,068円(2/21終値)**
 - ・1947年設立。賃貸事業(証券取引所、オフィス、商業施設及び住宅等の開発・賃貸・管理)、不動産ソリューション事業(収益用不動産の開発・売却・運用及びマネジメント、住宅の開発・販売など。平和不動産アセットマネジメントはリート投資法人の資産運用を行う。)、その他の事業から成る。
 - ・1/29発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比25.3%増327.37億円、営業利益が同3.1%減72.03億円、純利益が同10.6%増51.90億円。賃貸事業は増収(同7.5%増)・営業減益(同6.7%減)に対し、不動産ソリューション事業は増収(同56.6%)・営業増益(同10.4%増)と好調。
 - ・通期計画は、売上高が前期比19.3%増390億円、営業利益が同6.7%減88億円、当期利益が同9.7%増58億円。注目の「日本橋兜町・茅場町再活性化プロジェクト」は国家戦略特区エンターリーの第1期プロジェクト(兜町7、茅場町1-6)が本格始動、「国際金融都市・東京」構想取り組み。(笹木)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB